資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	276,500	276,500	
雑益		31,049,090	
経常収益合計			74,892,867,539
経常利益			21,469,964,266
当期純利益			21,469,964,266
当期総利益			21,469,964,266

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年１月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 17,748,482,622
その他の業務支出	△ 15,883,029,658
運営費交付金収入	74,805,233,000
その他の収入	75,201,803
小計	41,248,922,523
利息の支払額	△ 1,735,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,247,186,622
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資その他資産取得による支出	△ 3,817,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,817,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 49,137,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,137,717
Ⅳ　資金増加額	41,194,231,905
Ⅴ　資金期首残高	0
Ⅵ　資金期末残高	41,194,231,905

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期末処分利益		21,469,964,266
当期総利益	21,469,964,266	
Ⅱ　利益処分額		
国庫納付準備金	21,469,964,266	21,469,964,266

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年１月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	48,902,054,563		
一般管理費	4,515,984,421		
財務費用	4,864,289	53,422,903,273	
⑵（控除）自己収入等			
施設使用料収入	△ 76,715,949		
雑益	△ 31,049,090	△ 107,765,039	
業務費用合計			53,315,138,234
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		482,391,962	482,391,962
Ⅲ　引当外賞与見積額			3,776,127,485
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			△ 686,238,267
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		84,453,674	
政府出資の機会費用		358,767,156	443,220,830
Ⅵ　行政サービス実施コスト			57,330,640,244

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

［重要な会計方針］

１．機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

期間進行基準を採用した理由は、毎事業年度の業務と機構運営費交付金及び事業運営費交付金が事業年度単位で期間的に対応しているためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～46年
構築物	２～52年
車両運搬具	２～５年
工具器具備品	２～19年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑶　リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。